

平成 29 年度春の政策協議〔個別協議〕
事業マネジメントシート及び補足資料

4月19日【雇用経済部】

施策推進において重要な課題がある取組や県民の関心の高い取組

	協議項目名	頁
1	観光誘客のさらなる取組について	P1

施策332

観光の産業化と海外誘客の促進

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光関連事業者、NPO法人等と連携を図り、マーケティングを実施し、マネジメントおよびPDCAサイクルの方法を取り入れた取組を推進することにより、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として三重県が選ばれるとともに、観光関連産業が三重県経済をけん引する産業のひとつとして確立し、地域が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

第62回神宮式年遷宮後の観光入込客の減、また、人口減少・少子高齢化による国内観光市場が縮小傾向にある状況においても、伊勢志摩サミット開催の経験や三重県の特性を生かした国内外誘客の取組、さらなる観光の産業化を進めることで、「みえの観光」のグレードアップが図られ、観光関連産業が活性化しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標及び活動指標の一部の目標達成状況は、現時点で不明であるものの、活動指標の一つである「県内への延べ宿泊者数」は、約1,003万人（速報値）となり、初めて1千万人の大台を超えたため、進展度は「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
観光消費額 (創15)	4,830億円	4,850億円	5月下旬 頃判明	4,900億円		5,000億円 以上
目標項目 の説明	観光客が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等）					
29年度目標値 の考え方	伊勢志摩サミットの開催と知名度の向上を生かして国際観光地としてのレベルアップを図り、三重県内での滞在時間の長期化、三重ファンの増加による周遊性の拡大、宿泊比率の向上、外国人旅行者の増等につなげることにより、平成26年度の観光消費額4,657億円を平成31年度には5,000億円以上とすることをめざし、平成29年度は4,900億円を目標値とします。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33201 持続可能な観光地づくり (雇用経済部観光局)	県内の延べ宿泊者数	946万人	980万人 1,003万人 (速報値)	1.0	990万人		1,000万人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33202 インバウンド倍増戦略の展開（雇用経済部観光局）	県内の外国人延べ宿泊者数（創21）		390,000人	0.92	410,000人		450,000人
		391,740人	361,700人（速報値）				
33203 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE*誘致（雇用経済部観光局）	国際会議開催件数（累計）		4件	1.0	8件		20件
		—	17件				
33204 人にやさしい観光の基盤づくり（雇用経済部観光局）	観光客満足度（創21）		22.5%	5月下旬頃判明	23.5%		25.5%
		21.5%	5月下旬頃判明				

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等		540	502		
概算人件費		256			
（配置人員）		28			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ①宿泊旅行統計調査（観光庁）によると、三重県の平成28年の延べ宿泊者数は、約1,003万人（速報値）、対前年伸び率は6.0%で全国2位となり、過去最高を記録した平成25年（約969万人 確定値）を大きく上回り、初めて1千万人の大台を超えました。うち、外国人延べ宿泊者数については、約36万2千人（速報値）となり、過去最高の宿泊者数を記録した平成27年に次ぐ2番目となりました。G7の宿泊者数は、対前年伸び率47.4%と大きく増加しています。引き続き、伊勢志摩サミット開催の経験と知名度の向上を生かした国内外からの誘客に、官民一体となって取り組む必要があります。
- ②平成28年3月に設立した官民一体の組織「みえ観光の産業化推進委員会」において、三重県観光キャンペーンの取組で得た成果を生かし、「観光の産業化」の推進、「日本版DMO」創設に向けた取組、受入体制のさらなる充実・強化、マーケティングに基づくプロモーション、の4つの視点で事業を展開することにより、三重県観光の質を高め、観光の産業化を推進し、観光消費額の増加につなげる取組を進めました。（創15）
- ③本県への旅行目的で大きなウエイトを占め、伊勢志摩サミットで世界の首脳やメディア等を魅了した三重の「食」をテーマに、平成28年6月30日から「みえ食旅パスポート」を実施しました。また、県内事業者等と連携したコラボ版パスポートの発給により、地域の「稼ぐ力」を引き出す展開を図っており、「みえ食旅パスポート」とコラボ版パスポートの発給総数は、約19万3千部に達しました。今後、パスポート利用者の周遊性・滞在性のさらなる促進と地域の消費喚起・拡大につなげるため、「コアな三重ファン」のさらなる増加に向けた取組や、20代・30代の若年層をターゲッ

トにした取組などに注力する必要があります。

(創15)

④「日本版DMO」創設に向けた取組では、平成28年7月に株式会社Verde大台ツーリズム、8月に伊勢まちづくり株式会社、一般社団法人鳥羽市観光協会、一般社団法人志摩スポーツコミッション、平成29年1月に菟野町観光協会が日本版DMO候補法人として登録されました。また、全県域を対象とする地域連携DMOに求められる機能や役割について、みえ観光の産業化推進委員会内に設置した「全県DMO検討部会」の中で協議を進めました。今後、各法人と一体となって、各法人の自主財源となる収益事業のモデル構築に向け、客観的データを活用しながら地域資源を生かした展開を図るとともに、県内各地の観光地づくりを推進するために必要な「全県的な役割・機能(全県DMO)」について、平成28年度の協議結果をふまえ、引き続き同部会で検討を進め、その役割と機能を発揮できる体制づくりに関する整理をしていく必要があります。

(創15)

⑤海外誘客については、欧米からの誘客を図るため、フランスやアメリカ合衆国の現地旅行会社等を訪問し、三重県の魅力をPRするとともに、イギリス、ドイツ、カナダ、フランス、イタリアからのメディアや旅行会社のファムトリップを受け入れ、現地での記事掲載や旅行商品の造成を図りました。アジアについても、台湾・タイの旅行会社へのセールス、台湾・マレーシアへの旅行博出展、台湾・香港・タイ・マレーシア等のメディアや旅行会社の県内ファムトリップの受入等により、現地での報道や旅行商品の造成に取り組みました。また、ゴルフツーリズムについては、タイのEGAゴルフツアー訪問団を受け入れるなど、ゴルフをテーマに海外富裕層の県内への誘致を進めました。

また、富裕層誘致については、日本政府観光局(JNTO)と連携し、平成28年11月に志摩市で県内観光事業者等を対象とした海外富裕層誘致セミナーを開催するとともに、平成29年2月には、海外の富裕層向け旅行会社やメディアを対象としたファムトリップの実施や商談会(ILTM Japan 2017)への参加を通じて、情報発信や旅行商品の造成に取り組みました。

伊勢志摩サミット開催による知名度向上という好機を逃すことなく、重点国・地域に加え、G7を中心とする欧米や海外富裕層をターゲットとした旅行会社・メディア招請、旅行博等への出展等プロモーション強化を図りつつ、情報発信や旅行商品造成の働きかけ等に取り組むことが必要です。また、ゴルフツアー誘致を通じて交流人口の拡大や本県の国際的知名度向上を図るため、ゴルフツーリズムのさらなる推進を図る必要があります。

(創21)

⑥国際会議等MICE誘致については、平成28年6月に「三重県国際会議等MICE誘致・開催取組方針」を策定するとともに、国際会議主催者に財政支援をすることで県内での国際会議開催を促進する「三重県海外MICE誘致促進補助金」を創設し、10月には補助金を活用した第1号となる会議が志摩市で開催されました。また、11月には、三重大学と県内への国際会議の誘致と開催を目的とする協定書を締結しました。こうした取組の成果もあり、平成28年の国際会議開催件数は目標値(4件)を上回る17件となりました。今後も、県内の会議・宿泊施設や特色ある会議・レセプション開催場所(ユニーク・ベニュー)の状況を整理し、こうした施設関係者や国際会議の主催者となり得る大学・産業界関係者と連携し、三重県で開催するに相応しいテーマ・開催規模の国際会議にターゲットを絞ったセールス・プロモーションを強化していく必要があります。

(創21)

⑦バリアフリー観光の推進については、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターと連携し、パーソナルバリアフリー基準による調査やアドバイス、観光案内窓口などでの案内機能強化のためのコンシェルジュ研修を行いました。引き続き、「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」に基づき、三重県版バリアフリー観光を普及し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実等、障がい者や高齢者、外国人でも安心して訪問できる魅力ある観光地づくりを進める必要があります。

(創21)

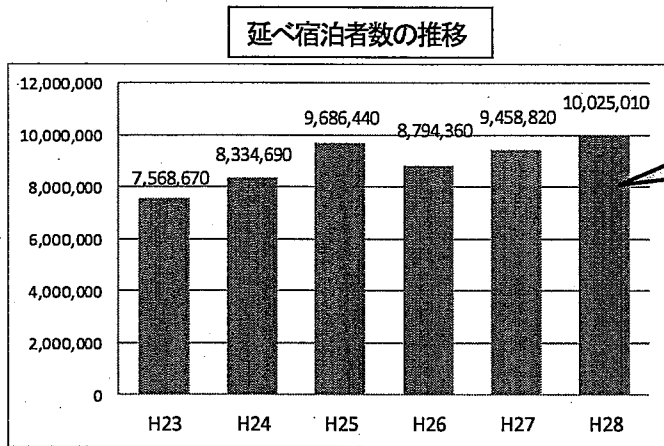
- ①平成 28 年度に「みえ観光の産業化推進委員会」において取り組んだ、「観光の産業化」の推進、「日本版DMO」創設に向けた取組、受入体制のさらなる充実・強化、マーケティングに基づくプロモーションの各事業の成果と課題を踏まえ、取組の選択と集中を図るとともに、多様な事業者との連携により民間活力を積極的に活用し、それぞれの取組をさらに進化させ、観光消費額の増加につなげます。 (創 15)
- ②パスポート利用者の行動データ等をはじめ、国の観光統計や近年の旅行者トレンドなどさまざまなデータを活用することにより、戦略的な利用促進プロモーションを展開するとともに、さまざまな企業等とのコラボ版パスポートを展開するなど、地域の“稼ぐ力”を引き出す展開を図り、本県へのさらなる誘客促進と、地域の消費喚起・拡大に確実につなげます。 (創 15)
- ③国、県、事業者等が所持するデータの分析結果等を、地域DMO候補法人等に提供できる仕組みづくりや、地域の調整等を担うリーダー人材の育成、データ分析により得られた結果に基づきテーマ性やストーリー性のある広域的なモデル事業の展開を図ることで、本県の持続可能な観光地づくりを推進するための基盤を整備します。 (創 15)
- ④伊勢志摩サミット開催により本件の知名度が飛躍的に向上し、三重県への注目度が高まっている機会を逃すことなく、重点国・地域に加え、G7を中心とした欧米諸国及びアジアも含めた富裕層、ゴルフ客の誘致に向けて積極的に海外誘客プロモーション等を展開します。また、増加傾向にある個人の外国人旅行者に対する情報発信の充実を図るとともに、近隣自治体との連携による広域の取組も推進していきます。 (創 21)
- ⑤安定的に開催地域に大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICE誘致を促進するため、セールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組み、国際会議等本県インバウンドの新たな市場として確立します。 (創 21)
- ⑥パーソナルバリアフリー基準による、三重県版バリアフリー観光が浸透するよう、同基準による調査やアドバイスを実施し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実を図ることで、障がい者や高齢者、外国人でも安心して訪問できる魅力ある観光地づくりを推進します。 (創 21)

* 「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

三重が世界に誇る食、文化、自然などホンモノの価値を国内外の消費者に発信し、三重ファン・リピーターの新規開拓・再来訪促進につなげるとともに、マーケティングの促進や周遊性・滞在性の向上を図り、観光消費額の増加につなげていくことが必要です。

■延べ宿泊者数

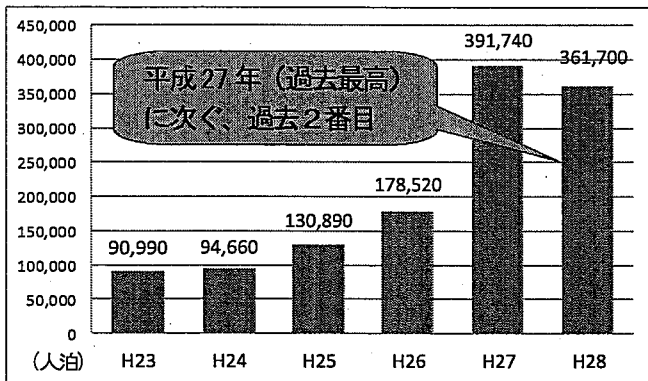


平成 28 年の年間実績は、遷宮の年を超え、過去最高

平成 27 年 9,458,820 人泊
平成 28 年 10,025,010 人泊
対前年比 7.0%

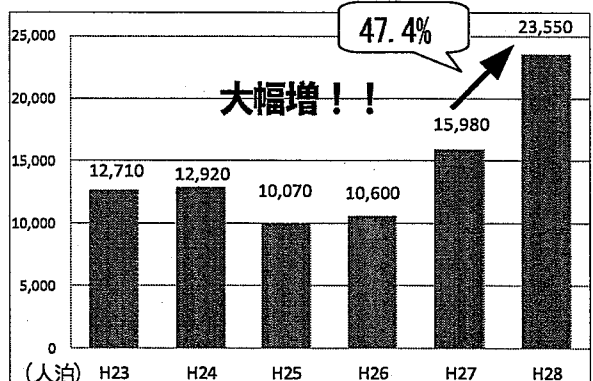
(出典：観光庁宿泊旅行統計調査)

外国人延べ宿泊者数



平成 27 年 (過去最高) に次ぐ、過去 2 番目

G7 の宿泊者数



大幅増！！

47.4%

(出典) 観光庁宿泊旅行統計調査

■国際会議等MICE誘致

〈経済波及効果〉

観光庁「MICE開催による地域経済波及効果測定モデル」により試算

(試算例 1) 第 13 回日本婦人科ガン会議 (28. 9. 30～10. 1 志摩市)
県内経済波及効果 2,070 万円、開催地経済波及効果 1,460 万円

(試算例 2) 第 19 回日本成人心疾患学会 (29. 1. 13～15 津市)
県内経済波及効果 3,350 万円

〈2016 年 (平成 28 年) の誘致実績〉

◎開催件数：17 件

- ・ (平均値) 開催日数 2.8 日、参加国数 6.3 (含む、日本)、外国人参加者数 53 人、国内参加者数 423 人、参加者総数 476 人
- ・ 開催地内訳：桑名市 1、四日市市 2、鈴鹿市 1、津市 8、多気町 1、伊勢志摩地区 6 (複数会場での開催含む) うち、三重大学関係者が主催または共催したものは 11 件

